

平成 16 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4327

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 清水佑三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理チームリーダー 氏名 中村直浩 TEL (03) 5385-8781

決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月17日 単元株制度採用の有無 無

1 16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,256	2.7	381	18.8	376	19.5
15年9月期	1,291	10.1	469	21.8	468	33.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	213	19.6	11,493	48	11,385	66	14.4	21.4		30.0		
15年9月期	266	31.7	28,803	65	28,475	64	20.1	29.8		36.3		

(注) 期中平均株式数 16年9月期 16,789株 15年9月期 8,334株

平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年9月期	9,750	00	6,500	00	109	56.7	7.4
15年9月期	13,000	00	5,000	00	108	45.1	7.7

(注)平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしました。上記年間配当金のうち期末配当金は、株式分割後の1株当たりの金額であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月期	1,759		1,488		84.6	87,156	27	
15年9月期	1,689		1,411		83.5	165,701	91	

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 16,840株 15年9月期 8,361株

期末自己株式数 16年9月期 -株 15年9月期 -株

2 17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通期	1,440	500	288	1,625	00	1,625	00	3,250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,565円97銭

(注)平成16年9月30日現在の株主に対し、平成16年11月19日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたします。上記1株当たり年間配当金は、株式分割後の1株当たり数値であり、また参考欄の1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期末発行済株式数33,680株に基づいて算出しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成15年9月30日)		第18期 (平成16年9月30日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		795,102		736,126		58,976	
2 受取手形		49,875		49,875		-	
3 売掛金	1	411,542		470,275		58,733	
4 製品		17,196		15,737		1,459	
5 半製品		2,999		800		2,198	
6 仕掛品		-		198		198	
7 貯蔵品		19,708		16,871		2,836	
8 前払費用		5,265		5,571		286	
9 繰延税金資産		18,837		24,301		5,463	
10 その他		992		2,227		1,234	
流動資産合計		1,321,520	78.2	1,321,966	75.1	446	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		71,423		71,721		298	
減価償却累計額		23,625	47,797	28,253	43,467	4,627	4,329
(2) 工具器具備品		23,959		24,179		220	
減価償却累計額		16,117	7,842	18,100	6,078	1,983	1,763
有形固定資産合計		55,639	3.3	49,546	2.8	6,093	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		726		726		-	
(2) ソフトウェア		7,988		7,204		783	
(3) 製品マスター		84,291		104,207		19,916	
(4) 製品マスター仮勘定		37,073		42,033		4,959	
(5) 電話加入権		1,859		1,859		-	
無形固定資産合計		131,937	7.8	156,030	8.9	24,092	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		50,000		50,000	
(2) 出資金		98,651		96,085		2,566	
(3) 繰延税金資産		14,145		18,122		3,976	
(4) 敷金		53,851		53,770		81	
(5) 会員権		13,400		13,400		-	
(6) その他		200		200		-	
投資その他の資産合計		180,249	10.7	231,578	13.2	51,329	
固定資産合計		367,826	21.8	437,155	24.9	69,328	
資産合計		1,689,347	100.0	1,759,122	100.0	69,774	

区分	注記 番号	第17期 (平成15年9月30日)		第18期 (平成16年9月30日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		9,462		3,339		6,122	
2		2,108		2,718		609	
3		50,159		50,520		361	
4		135,908		133,405		2,503	
5		21,581		16,803		4,777	
6		3,935		4,185		250	
7		184		115		69	
		223,340	13.2	211,088	12.0	12,252	
流動負債合計							
固定負債							
1		18,045		25,845		7,800	
2		16,528		18,477		1,949	
3		20,000		15,000		5,000	
		54,573	3.3	59,322	3.4	4,749	
		277,913	16.5	270,410	15.4	7,503	
(資本の部)							
資本金							
	2	562,557	33.3	569,922	32.4	7,365	
資本剰余金							
1		311,748		315,282		3,534	
		311,748	18.5	315,282	17.9	3,534	
利益剰余金							
1		19,500		19,500		-	
2		517,628		584,006		66,378	
		537,128	31.8	603,507	34.3	66,378	
		1,411,433	83.5	1,488,711	84.6	77,277	
		1,689,347	100.0	1,759,122	100.0	69,774	

損益計算書

区分	注記 番号	第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1,2		1,291,196	100.0		1,256,427	100.0	34,769
売上原価			191,434	14.8		198,158	15.8	6,724
売上総利益			1,099,762	85.2		1,058,268	84.2	41,493
販売費及び一般管理費			630,040	48.8		676,896	53.9	46,856
営業利益			469,721	36.4		381,371	30.3	88,349
営業外収益								
1 受取利息		120			65		55	
2 子会社業務受託料		-			1,000		1,000	
3 雑収入		3	123	0.0	65	1,130	0.1	62
1,006								
営業外費用								
1 新株発行費		15			3,100		3,084	
2 為替差損		58			42		16	
3 出資金損失		1,348	1,422	0.1	2,439	5,583	0.4	1,091
4,160								
經常利益			468,422	36.3		376,918	30.0	91,503
特別損失								
1 固定資産除却損	3	10			2,216		2,206	
2 棚卸資産廃棄損		-	10	0.0	884	3,100	0.3	884
94,593								
税引前当期純利益			468,412	36.3		373,818	29.7	94,593
法人税、住民税 及び事業税		209,366			169,294		40,072	
法人税等調整額		7,004	202,362	15.7	9,440	159,853	12.7	2,436
42,508								
当期純利益			266,049	20.6		213,964	17.0	52,085
前期繰越利益			293,303			424,740		131,436
中間配当額			41,725			54,697		12,972
当期未処分利益			517,628			584,006		66,378

売上原価明細書

区分	注記 番号	第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
外注費	1	3,452	1.3	3,200	1.1	252
労務費		136,673	51.4	146,672	51.9	9,998
経費		125,566	47.3	132,912	47.0	7,346
当期総製造費用		265,693	100.0	282,785	100.0	17,092
期首仕掛品たな卸高		1,468		-		1,468
合計		267,162		282,785		15,623
期末仕掛品たな卸高		-		198		198
他勘定振替高	2	121,078		119,199		1,878
当期製品製造原価	3	146,083		163,387		17,304
期首製品たな卸高		35,328		20,196		15,131
合計		181,411		183,583		2,172
期末製品たな卸高	3	20,196		16,538		3,658
他勘定振替高	4	2,546		3,783		1,237
差引		158,668		163,262		4,593
製品マスター償却費		32,765		34,896		2,130
売上原価		191,434		198,158		6,724

(脚注)

第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 46,480千円 リース料 14,754千円	1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 51,101千円 リース料 14,222千円
2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 62,411千円 ソフトウェア 4,597千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 29,979千円 (広告宣伝費) 13,638千円 (修繕費) 6,762千円 (雑費) 2,307千円	2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 61,988千円 ソフトウェア 1,268千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 28,373千円 (広告宣伝費) 15,428千円 (修繕費) 10,640千円 (雑費) 1,171千円
3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	3 同左
4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,546千円	4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,776千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

キャッシュ・フロー計算書

		第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		468,412
2		41,442
3		3,264
4		208
5		169,490
6		19,024
7		282
8		1,164
9		1,549
10		7,261
11		24,000
12		345
13		1,183
小計		349,392
14		120
15		158,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,518
2		69,102
3		100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		84,924
2		16,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		49,401
現金及び現金同等物の期首残高		844,503
現金及び現金同等物の期末残高		795,102

利益処分案

		第17期 平成15年12月19日		第18期 平成16年12月17日		増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			517,628		584,006		66,378
利益処分額							
1 配当金		66,888		54,730		12,158	
2 役員賞与金		26,000		21,000		5,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	92,888	(-)	75,730	(-)	17,158
次期繰越利益			424,740		508,276		83,536

重要な会計方針

項目	第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

項目	第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額については、(1株当たり情報に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成15年9月30日)	第18期 (平成16年9月30日)
-	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	売掛金 80千円
2 授権株式数及び発行済株式総数	2 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 28,000株	授権株式数 普通株式 56,000株
発行済株式総数 普通株式 8,361株	発行済株式総数 普通株式 16,840株

(損益計算書関係)

第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
ロイヤルティ 28,643千円	ロイヤルティ 26,945千円
役員報酬 36,600千円	役員報酬 37,550千円
給料手当 184,950千円	給料手当 192,922千円
賞与 47,376千円	賞与 49,108千円
退職給付費用 5,889千円	退職給付費用 5,931千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,959千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,949千円
福利厚生費 33,137千円	福利厚生費 33,960千円
広告宣伝費 37,003千円	広告宣伝費 34,421千円
賃借料 94,021千円	賃借料 94,424千円
減価償却費 6,968千円	減価償却費 6,934千円
諸手数料 31,679千円	諸手数料 62,571千円
研究開発費 29,979千円	研究開発費 28,373千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 52%	販売費 50%
一般管理費 48%	一般管理費 50%
2 一般管理費に含まれる研究開発費は29,979千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあり ません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は28,373千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあり ません。
3 固定資産除去損の内訳	3 固定資産除去損の内訳
工具器具備品 10千円	製品マスター 2,216千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 795,102千円	
現金及び現金同等物 795,102千円	

(リース取引関係)

第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日				第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	105,263	55,835	49,427	工具器具備品	106,345	76,596	29,748
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,546千円	1年内			21,760千円
1年超			<u>30,874千円</u>	1年超			<u>11,993千円</u>
計			<u>55,420千円</u>	計			<u>33,573千円</u>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			26,429千円	支払リース料			24,348千円
減価償却費相当額			24,551千円	減価償却費相当額			22,735千円
支払利息相当額			2,328千円	支払利息相当額			1,612千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。				同左			

(有価証券関係)

第17期(平成15年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 (平成15年9月30日)	第18期 (平成16年9月30日)
<p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	
<p>(2)退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>18,045千円</u> 退職給付引当金 <u>18,045千円</u></p>	
<p>(3)退職給付費用の内訳 退職給付費用 7,163千円</p>	
<p>(注)当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	

(税効果会計関係)

第17期 (平成15年9月30日)	第18期 (平成16年9月30日)																		
<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,070千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32,982千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,982千円</u></td> </tr> </table>		繰延税金資産		役員退職慰労引当金	6,728千円	退職給付引当金	6,346千円	未払事業税	11,739千円	未払費用	7,098千円	その他	<u>1,070千円</u>	繰延税金資産合計	<u>32,982千円</u>			繰延税金資産の純額	<u>32,982千円</u>
繰延税金資産																			
役員退職慰労引当金	6,728千円																		
退職給付引当金	6,346千円																		
未払事業税	11,739千円																		
未払費用	7,098千円																		
その他	<u>1,070千円</u>																		
繰延税金資産合計	<u>32,982千円</u>																		
繰延税金資産の純額	<u>32,982千円</u>																		
<p>(2)法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																			
同左																			
<p>(3)繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が451千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>																			
<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>657千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,423千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>42,423千円</u></td> </tr> </table>		繰延税金資産		役員退職慰労引当金	7,520千円	退職給付引当金	9,944千円	未払事業税	11,179千円	未払費用	13,121千円	その他	<u>657千円</u>	繰延税金資産合計	<u>42,423千円</u>			繰延税金資産の純額	<u>42,423千円</u>
繰延税金資産																			
役員退職慰労引当金	7,520千円																		
退職給付引当金	9,944千円																		
未払事業税	11,179千円																		
未払費用	13,121千円																		
その他	<u>657千円</u>																		
繰延税金資産合計	<u>42,423千円</u>																		
繰延税金資産の純額	<u>42,423千円</u>																		

(持分法損益等)

第17期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期		第18期	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額		165,701円91銭		87,156円27銭
1株当たり当期純利益		28,803円65銭		11,493円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		28,475円64銭		11,385円66銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度末において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下とおりであります。</p>			
	1株当たり純資産	168,811円59銭		
	1株当たり当期純利益	31,923円40銭		
	潜在株式調整後			
	1株当たり当期純利益	31,619円88銭		

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第17期		第18期	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり当期純利益				
当期純利益(千円)		266,049		213,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		26,000		21,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(26,000)		(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		240,049		192,964
期中平均株式数(株)		8,334		16,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株)		96		159
(うち新株引受権)		(96)		(159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(注)2 株式分割について

第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
提出会社は平成16年5月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(重要な後発事象)

第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。	
(1)分割の方法	平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
(2)分割により増加する株式の種類	普通株式
(3)分割により増加する株式数	16,840株
(4)株式分割の日	平成16年11月19日
(5)新株の配当起算日	平成16年10月1日
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第18期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額 41,425円48銭	1株当たり純資産額 43,578円13銭
1株当たり当期純利益 7,200円92銭	1株当たり当期純利益 5,746円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,118円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,692円83銭

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	15年9月期		16年9月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	7,077 96	14,401 83	3,791 63	11,493 48
1株当たり配当金	2,500 00	4,000 00	3,250 00	3,250 00
1株当たり株主資本	78,013 36	82,850 96	82,702 27	87,156 27

(注) 16年9月期に株式分割を実施

効力発生日 16年5月20日に1:2の株式分割

(役員の異動)

取締役ITチームリーダー三條正樹が、平成16年11月1日付で営業担当常務取締役に昇格いたしました。